

2 互いに支え合い、尊重し合うまち

総合基本計画関連ページ		
第5章施策の体系		
2 互いに支え合い、尊重し合うまち		176ページ
附属資料		
1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値		281ページ
基本施策2-① コミュニティ活動の推進		
6 地域で活動している市民の割合を増やします		
地域で活動している市民の割合32%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
12～14市民活動推進事業		生活コミュニティ課・環境課・管理課
15コミュニティ推進事業		生活コミュニティ課
7 ボランティア活動の登録団体数を増やします		
昭島ボランティアセンター105団体（令和2年度末時点）		
アダプト制度 47団体（令和2年度末時点）		
【評価対象事業】		
12～14市民活動推進事業		生活コミュニティ課・環境課・管理課
8 地域活動の拠点となる場を整備します		
自治会集会施設整備 7件（令和2年度時点）		
【評価対象事業】		
16自治会等経費事業		生活コミュニティ課
17自治会等補助事業		生活コミュニティ課
市民総合交流拠点施設整備方針の策定（令和3年度時点）		
市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施（令和3年度時点）		
【評価対象事業】		
18市民総合交流拠点施設整備事業		市民総合交流拠点施設建設担当
基本施策2-② 健康支援・医療体制の充実		
9 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします		
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
19健康教育事業		健康課
20健康相談事業		健康課
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
21歯周病検診事業		健康課
22むし歯予防健康診査事業		健康課
10地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します		
ゲートキーパー研修修了者 813名（令和2年度末時点）		
【評価対象事業】		
23自殺対策事業		健康課
基本施策2-③ 高齢者・障害者福祉の充実		
11高齢者が尊厳を持てる地域共生社会の実現に向け、様々な主体が連携できる体制を構築します		
在宅医療介護連携構築委員会 4回（令和2年時点）		
地域包括支援センター（5包括）連絡会 5回（令和2年時点）		
あきしま地域福祉ネットワーク幹事会 12回（令和2年時点）		
あきしま地域福祉ネットワーク全体会 5回（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
24包括的支援事業（介護保険特別会計）		介護福祉課

12障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します	
委託相談支援件数 7,802件（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
25 相談支援事業	障害福祉課
地域活動支援センター相談支援件数 7,241件（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
26地域活動支援センター事業	障害福祉課
基本施策2-④ 社会保険制度の充実	
13被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します	
国民健康保険特定健康診査受診率 46.1％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
27特定健康診査事業（国民健康保険特別会計）	保険年金課
後期高齢者健康診査受診率 49.8％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
後発医薬品使用促進効果	
国民健康保険・・・2,594,464円（令和2年時点）	
後期高齢者医療・・・6,072,864円（令和2年時点）	
（差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額）	
【評価対象事業】	
28健康維持増進事業（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
29健康維持増進事業（国民健康保険特別会計）	保険年金課
14保険料等の徴収率を高めます	
国民健康保険税徴収率	
現年度分・・・93.7％・滞納繰越分・・・25.2％・合計・・・85.2％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
30国民健康保険税賦課徴収事務（国民健康保険特別会計）	保険年金課
後期高齢者医療保険料徴収率	
現年度分・・・99.5％・滞納繰越分・・・38.7％・合計・・・98.6％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
31後期高齢者医療保険料徴収事務（後期高齢者医療特別会計）	保険年金課
基本施策2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備	
15福祉に関する相談窓口が分からない人の割合を減らします	
相談窓口が分からない市民の割合 34.1％（平成29年度）	評価対象外
16市の福祉施策に関する認知度を高めます	
市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8％（平成29年度）	
【評価対象事業】	
32地域福祉計画策定事業	福祉総務課
基本施策2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成	
17男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします	
男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合 40％（令和元年度時点）	
【評価対象事業】	
33男女共同参画事業	男女共同参画・女性活躍支援担当
18一人一人の尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします	
人権パネル展見学者 858人（令和元年度時点）	
【評価対象事業】	
34人権啓発事業	秘書課

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			市民活動推進事業（生活コミュニティ課）							事業開廃年度		①平成17年度/②平成14年度 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理
		款名	総務費									課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします									係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	①昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱 ②昭島市公共施設アダプト事業実施要綱									個別計画				
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			公益的なまちづくり活動を行っている市民団体、又は行おうとしている市民団体				市民と市の協働によるまちづくりの推進								
実施内容		昭島市市民活動支援事業補助金交付要綱に基づき、市民団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動を支援する補助金の交付と団体への支援（5団体）を行った。また、補助金応募団体の増加に向け、団体支援の講座を実施した（年2回）。昭島市公共施設アダプト事業実施要綱に基づき、道路や公園などの公共施設の美化清掃活動を自主的に行う団体への支援を行った。地域で活動する団体の連携を図り、コミュニティ活動を推進するため、「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」を策定した。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	972		4,484		4,414		4,550					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	972		4,484		4,414		4,550					
	一般職員人件費		千円	5,796		10,207		10,207		9,534					
	人工数		人	0.70		1.20		1.20		1.10					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	6,768		14,691		14,621		14,084					
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績
地域で活動している市民の割合 32%										令和元年度		調査未実施	32%	調査未実施	
ボランティア活動の登録団体数を増やします 昭島ボランティアセンター 105団体										令和2年度末		93団体	95団体	92団体	
アダプト制度 47団体										令和2年度末		45団体	45団体	40団体	
令和6年度アダプト団体内訳（道路:23団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線:1団体）															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要である。											
	実施方法の効率性		3	昭島市市民活動支援事業補助金の交付団体数は減少したが、1団体当たりの補助金交付額が昨年度より多かったためコストは増加した。また、「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」を策定したため、コスト（総事業費）、サービス量（成果）ともに増加した。											
	達成度（基本施策の実績）		2	ボランティア活動の登録団体数（-5%以内 3点）、アダプト団体数（-10%以上 1点）ともに減少した（3点+1点÷2＝2点）。											
	DXへの取組		検討中							AI・RPA導入の可能性		該当事務なし			
	個別評価	合計点	8		今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持								
			総合評価		総じて登録団体数は減少しているが、新しく登録する団体もある。「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」に記載した取り組みを進めることで、個々の団体への支援に加え、団体間の連携を進め、市民活動の推進を図っていく。										

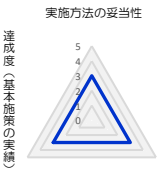
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（環境課）										事業開廃年度		－ 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡	
		款名	総務費										課	環境課	担当	川崎 佳人
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします										係	水と緑の係	電話	内線 2294	
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱										個別計画		環境基本計画 令和13年度		
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民ボランティア（アダプト）					花壇や崖線の美化活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、協働型社会の形成を図り公益の推進に寄与することを目指す。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	21		48		18		48						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	21		48		18		48						
	一般職員人件費		千円	828		851		851		867						
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	849		899		869		915						
	基本施策の現状値										(時点)					R4実績
アダプト制度 47団体										令和2年度末		45団体	45団体	40団体		
令和6年度アダプト団体内訳（道路:23団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線:1団体）																
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市が管理する花壇及び崖線等について、市だけで維持管理をしていくのは困難であり、市民ボランティアの協力は不可欠であり、清掃用具の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等各団体の活動に対して支援を行うことができた。												
	実施方法の効率性		3	市民ボランティアによる花壇等の手入れについては、植物が好きで、大切にしてくれる方々が集まり作業を実施していることから、花壇等を長くきれいな状態で適切に維持できている。												
	達成度（基本施策の実績）		3	環境美化だけでなく市と市民との協働、また、市民は近隣の住民同士でのアダプト活動を通じ交流を深めることにより、地域への愛着や振興の高まりをみせ地域力の向上に繋がっていると考えられる。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性		現状を維持) → E 現状を維持											
		9														
		総合評価		美しい景観の維持向上、まちの美化清掃運動、多摩川クリーン作戦など、多くの地域活動を継続してきたことにより、事業に対する市民の認知度は高く、定着していると思われる。 現在、環境課で所管しているアダプト団体は3団体であり、活動されている会員の高齢化も進み会員の減少が課題であるため、新たな若い世代への地域活動意識の定着、活動への参加を進め、幅広く市民と協働して各活動を実施していく。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		市民活動推進事業（管理課）										事業開廃年度		－ 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	部	都市整備部	課長	高水 昭利	
		款名	総務費										課	管理課	担当	星野 敏明
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 ボランティア活動の登録団体数を増やします										係	公園管理係	電話	内線 2179	
	根拠法令等	昭島市公共施設アダプト事業実施要綱										個別計画				
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	アダプト団体					市との合意に基づき、活動団体が公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化活動に取り組めるよう支援を行う。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	280		306		268		306						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	280		306		268		306						
	一般職員人件費		千円	4,140		4,253		4,253		4,334						
	人工数		人	0.50		0.50		0.50		0.50						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	4,420		4,559		4,521		4,640						
	基本施策の現状値										(時点)					R4実績
アダプト制度 47団体										令和2年度末		45団体	45団体			
令和6年度アダプト団体内訳（道路:23団体、公園:14団体、花壇:2団体、崖線：1団体）										令和6年度末				40団体		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市民団体が主体となって管理を行うことにより、地域ごとの特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となっている。												
	実施方法の効率性		3	アダプト制度の啓発活動は行われているが、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要であると考えられる。												
	達成度（基本施策の実績）		3	自分たちのまちを自らの手で綺麗にすることでまちづくりの第一歩が始まるので、それら活動を支持・支援をしていくことは、美化活動を行う団体の自立性を育てるのに有効である。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性													
		9	（前年度 現状を維持 ）→ E 現状を維持													
		総合評価		活動団体のメンバーは、緑化・美化・清掃活動などを通じ、公共施設への愛着心を育んでおり、一般の利用者の考え方とギャップが生じていることがある。また、団体メンバーの高齢化も進行しており団体及びメンバーは減少傾向となっている。												

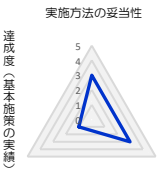
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		コミュニティ推進事業										事業開廃年度		平成17年度 継続					
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	003	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理				
		款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨			
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域で活動している市民の割合を増やします										係	市民活動推進係	電話	内線 2289				
	根拠法令等	昭島市コミュニティ協議会補助金交付要綱 昭島市公共施設地域管理補助金交付要綱										個別計画							
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)					
事業の概要	事業概要	対象					目的												
	実施内容	コミュニティ協議会										地域住民の連帯意識を高め地域課題の解決に向けた地域住民の自主的な活動の促進							
事業の実績			昭島市コミュニティ協議会補助金交付要綱に基づき、地域住民の連帯意識を高め地域課題の解決に向けた地域住民の自主的な活動を促進するため、コミュニティ構想に基づき設立されたコミュニティ協議会（3地区）に対し補助を実施。 また、昭島市公共施設地域管理補助金交付要綱に基づき、市立武蔵野会館の管理の一部を地元のコミュニティ協議会が担う経費に対し補助を実施。																
	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	4,899		5,100		4,907		7,773		【その他特定財源】 ・自治総合センター 一般コミュニティ助成金							
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円																
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円							1,900									
		一般財源	千円	4,899		5,100		4,907		5,873									
	一般職員人件費		千円	2,484		2,552		2,552		2,600									
	人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.30									
	再任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	総事業費		千円	7,383		7,652		7,459		10,373									
基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績					
地域で活動している市民の割合 32%										令和元年度		調査未実施	32%	調査未実施					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、市民が自主的に行う公益的な事業の支援が必要である。															
	実施方法の効率性		3	コスト（総事業費）、サービス量（成果）ともに横ばいだった。															
	達成度（基本施策の実績）		3	地域の実情に密着した市民主体の活動の輪を広げるためには、引き続きの支援が必要である。															
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持															
		総合評価	希薄化が進行した地域のつながりを再構築するため、補助金等を通じた支援や「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」に記載した取り組みを進めていく。																

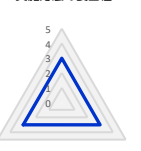
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			自治会等経費事業							事業開廃年度		— 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	002	細々目	01	部	市民部	課長	山田 恵理
		款名	総務費									課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します									係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	永年自治会功労者感謝状贈呈要綱									個別計画				
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう									法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			自治会及び昭島市自治会連合会				地域住民の親睦及び福祉の増進を図るため、市内に組織された自治会及び自治会連合会の活動の支援								
実施内容		自治会に永きにわたり尽力された方に感謝状と記念品の贈呈を行った（16名）。また、前年度のブロック長及び自治会長に記念品の贈呈を実施した（104名）。 自治会員の加入促進活動として転入者や市内施設に設置するパンフレット（3500部）を印刷・配布した。 令和7年度に自治会掲示板を新設・取替するため、自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を申請した。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,378		554		411		3,247		【その他特定財源】 ・自治総合センター一般コミュニティ助成金（令和5、7年度） ・行政財産使用料 ・その他証明手数料			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	1,704		3		2		2,503					
		一般財源	千円	674		551		409		744					
	一般職員人件費		千円	4,968		5,104		5,104		7,800					
	人工数		人	0.60		0.60		0.60		0.90					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	7,346		5,658		5,515		11,047					
	基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績
地域で活動している市民の割合 32%										令和元年度		調査未実施	32%	調査未実施	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	永年にわたり自治会活動に尽くし良好な地域社会の維持及び形成に貢献された方への表彰や、高齢化などによる自治会員の減少が続く自治会の加入促進活動の支援、幅広い層に地域の情報を共有するため有効な自治会掲示板の新設・取替は必要である。											
	実施方法の効率性		3	令和6年度は、令和7年度に自治会掲示板を新設・取替するために自治総合センターの一般コミュニティ助成事業の申請はしたが、事業実施はしていない。そのため、コスト（総事業費）、サービス量（成果）は減少している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	地域コミュニティの活性化に自治会活動は有効であるが、会員の高齢化や役員のなり手不足等から、自治会の加入率が低迷しており、継続的な支援が必要である。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	コロナ禍の活動自粛のため、自治会行事や加入促進活動ができない時期があったが、お祭りなどをはじめ行事を再開していく中で活動が活発になりつつある。コロナ禍で希薄化が進行した地域のつながりを再構築するため、「昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画」に記載した取り組みを進めることで自治会への更なる支援を行っていく。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		自治会等補助事業										事業開廃年度		— 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	002	細々目	02	部	市民部	課長	山田 恵理	
		款名	総務費										課	生活コミュニティ課	担当	伊藤 奨
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します										係	市民活動推進係	電話	内線 2289	
	根拠法令等	①昭島市自治会補助金交付要綱 ②昭島市自治会連合会補助金交付要綱など										個別計画				
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	自治会及び自治会連合会					市内の自治会及び自治会連合会が行う事業に要する経費に対し、財政的に支援することにより、各団体の活性化を図り、地域住民の親睦及び福祉の増進を図る。									
事業の実績			①自治会補助金 交付額7,510,420円 95自治会 ②自治会連合会補助金 交付額1,800,000円 ③自治会集会所借地料等補助金 交付額2,102,712円 35自治会 ④自治会集会施設整備補助金 交付額622,903円 3件 ⑤自治会等防犯灯維持管理費補助金 交付額1,428,663円 4団体													
	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	14,624		17,211		13,465		14,552						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	14,624		17,211		13,465		14,552						
	一般職員人件費		千円	5,796		5,954		5,954		6,067						
	人工数		人	0.70		0.70		0.70		0.70						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	20,420		23,165		19,419		20,619						
基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績		
自治会集会施設整備 7件										令和2年度		8件	5件	3件		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	地域コミュニティの中心組織である自治会等の財政事情は脆弱であり、自治会単独では事業実施に困難性があるため活動への支援が必要である。												
	実施方法の効率性		3	自治会数や自治会集会施設整備補助金の申請数が減少したことから、コスト（総事業費）、サービス量（成果）が減少している。												
	達成度（基本施策の実績）		1	地域住民が集う集会施設の新築・増改築・修繕などの整備を行うことで、自治会活動の活性化に繋がるため、今後も自治会集会施設整備補助金の周知や使いやすさの向上にむけた検討を行っていく。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 7	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
		総合評価	自治会は、地域の特性に応じ地域的な共同活動を行う地縁に基づいて形成された団体であり、地域社会において重要な役割を担っているが、近年、加入率の減少に歯止めがかからず解散も増えている。活動を継続している自治会では、会員が減ったことによる会費収入の減少により、自治会活動の困難性が高まっているうえに、財政的にも会の運営の厳しさが増している。地域コミュニティの中心組織を担っている自治会活動の継続のため、今後も補助金を交付し支援していきたい。													

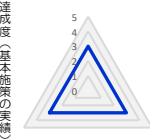
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			市民総合交流拠点施設整備事業							事業開廃年度		令和3年度 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	15	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	石川 真利子
		款名	総務費									課	市民総合交流拠点施設建設担当	担当	藤田 優貴
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-① コミュニティ活動の推進 地域活動の拠点となる場を整備します									係		電話	内線 2375	
	根拠法令等	該当なし									個別計画				
	SDG's17の目標	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民、勤労者、地元企業、地域団体				市の東部に点在している複数の施設を複合化して機能を集約することで、様々な人に交流の場を提供するとともに、一元化された行政サービスを行う「交流拠点」として整備する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	523,574	728,250	569,541	1,182,267	【その他特定財源】 ・行政財産使用料 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金 ・区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業助成金 ・多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金 ・充電設備普及促進事業補助金 ・公共施設整備等資金積立基金繰入金							
	財源内訳	国庫支出金	千円				40,000								
		都支出金	千円	96,851	155,197	135,234	157,265								
		地方債	千円	151,000	170,000	168,000	300,000								
		その他特定財源	千円	267,600	380,378	250,141	632,711								
		一般財源	千円	8,123	22,675	16,166	52,291								
	一般職員人件費		千円	33,120	34,024	34,024	34,668								
	人工数		人	4.00	4.00	4.00	4.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	556,694	762,274	603,565	1,216,935								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
市民総合交流拠点施設整備方針の策定							令和3年度								
市民総合交流拠点施設建設工事基本設計の実施							令和3年度								
市民総合交流拠点施設建設工事実施設計の実施（新たな基本施策へ移行）							未設定	50%	100%						
市民総合交流拠点施設建設工事の実施（新たな基本施策へ移行）							未設定			50%					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	各段階において最も適切な方法を検討・実施したことから、3点とした。											
	実施方法の効率性		3	各年度により実施内容が異なることから年度間の比較が困難であること、事業の性質上、定量的な評価が困難であることから、「コスト変化なし」「サービス量横ばい」の3点とした。											
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値（時点）が数値として表せないため、3点とした。											
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価	これまでの事業実施においても、積極的な特定財源の確保を図るとともにコスト削減にも配慮をしつつ、成果拡大を意識して取り組んできた。今後も、令和7年中の施設開設に向け、整備工事及び運営方法検討などの各段階において、コスト削減や成果拡大に向け、実施方法等の工夫や見直しを図りたい。											

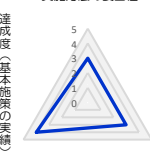
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			健康教育事業							事業開廃年度		不明 継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋
		款名	衛生費							課	健康課	担当	若林 郁		
	総合基本計画の 体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします							係		地域保健係	電話	内線 3202		
									個別計画						
	根拠法令等	健康増進法第17条							法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☒ 都補助等あり)				
SDG's17の目 標	 3 すべての人に健康と福祉を														
事業の概要	事業概要		対象			目的									
			昭島市民（事業によっては在 勤、在学の方も対象とする）対 象年齢についても事業による。			健康教育事業を通じて、自身の健康について考える機会となり、 健康を維持増進するためのセルフケアの向上につなげていく。ま た、健康教育事業を活かして、健康づくりに関する共助の意識を 醸成していく。									
実施内容		健康教育事業に含まれる事業は、健康教室（4事業：いきいき元気教室・ヘルスアップ教室・女性の健康づく り教室・昭島市民血圧改善プロジェクト）と、普及啓発（2事業：・がん予防普及啓発事業・出張講座）で成 り立っている。それぞれの健康教室について、実施内容は、教室ごとに対象者、実施場所、内容は異なる。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	1,816	1,966	1,354	1,204								
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,078	935	713	586								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	32	68	23									
		一般財源	千円	706	963	618	618								
	一般職員人件費		千円	4,140	2,552	4,253	4,334								
	人工数		人	0.50	0.30	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	5,956	4,518	5,607	5,538								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
	かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%							令和元年度	調査未実施	調査未実施	63.5%				
事業の評価	実施方法の妥当性		4	健康日本21（第3次）の方針を踏まえ見直しを行い、健康教育においては、企業・市民・行政が 共同で、誰もが自然に健康になれるまちづくりを視点に事業を展開した。											
	実施方法の効率性		4	事業の見直しをしたため、コストは減少した、各事業、最終アンケート結果よりも実施方法、回 数等満足度が高い評価を得られた。											
	達成度（基本施策の実績）		4	自分の健康について考えるきっかけとなったというアンケートの回答が多かった。各教室における一部の参加 者の健康に対する意識や行動の変化につながっていた。また、令和7年度も参加したいという回答も多くま とんどの参加者の満足度は高かった。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導 入の可能性		該当事務なし						
	個別 評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方 法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法 を見直し											
			総合評価	健康教室終了から3-4か月後のアンケート調査の結果、一部参加者は行動変容がみられ るという結果であった。健康日本21（第3次）の方針を踏まえて健康格差が拡大して いくことを防ぎ、「すべての人に健康を」というスローガンが達成されるような健康教 育の在り方が重要である。効果効率的な健康教育を展開するために、実施方法や庁内や 他の機関との連携強化を今後も図っていく。											

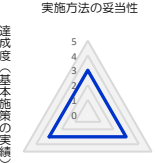
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		健康相談事業										事業開廃年度		不明 継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋	
		款名	衛生費										課	健康課	担当	若林 郁
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	地域保健係	電話	内線 3202	
	根拠法令等	健康増進法第17条1項										個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	昭島市民					日常生活において市民が身近に無料で健康上の悩みや相談を受けることができ、必要に応じて適切な受診につなげることを目的とする。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	141		180		134		337						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	25		34		24		20						
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般財源		千円	116		146		110		317						
	一般職員人件費		千円	828		851		851		867						
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10						
	再任用職員人件費		千円	0												
	人工数		人	0.00												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	349												
	人工数		人	0.10												
	総事業費		千円	1,318		1,031		985		1,204						
	基本施策の現状値										(時点)					R4実績
かかりつけ医をもっている市民の割合 63.1%										令和元年度		調査未実施	調査未実施	63.5%		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	令和5年度より運動指導士による運動相談も取り入れており、継続的に相談する方も増加している。												
	実施方法の効率性		3	ニーズに合わせ、栄養相談、運動相談両方受けることできるため、相談者よりも高評価を得られている。												
	達成度（基本施策の実績）		3	自分の健康について考えるきっかけとなったというアンケートの回答が多かった。また、事業効果の持続性を図るために実施した数か月後のアンケート調査結果では、一部参加者の健康行動の継続を確認することができた。各教室における一部の参加者の健康に対する意識や行動の変化につながっていた。また、ほとんどの参加者の満足度は高かった。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 コスト改善に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
		総合評価		市民が無料で健康に関する相談を受ける機会を確保することは、市の役割として重要である。令和5年度より運動指導士による相談の予約枠も設定しているが、運動相談の需要も高く、予約枠を拡大、市民の健康づくりに寄与する事業展開を図っていく。												

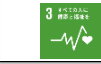
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		歯周病検診事業										事業開廃年度		- 継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋	
		款名	衛生費										課	健康課	担当	吉野 美桜
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします										係	健康係	電話	内線 3202	
	根拠法令等	健康増進法										個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☒ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	1 8歳以上の市民 切れ目なく歯科健診を受けられる体制の構築とともに、歯周病の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止し、生涯にわたる歯や口腔の健康保持に寄与する。														
事業の実績			○昭島市歯科医師会への委託業務内容（指定歯科医療機関で実施／定員：500名） ・ 問診 ・ 歯科健康診査および歯周ポケットの測定 ・ 歯科医師による所見の説明 ○受診者数：466名（結果判定：異常なし54名、要指導39名、要精密検査373名）													
	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,198		4,836		4,864		5,058						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	1,809		2,597		2,060		2,216						
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般財源		千円	2,389		2,239		2,804		2,842						
	一般職員人件費		千円	8,280		8,506		8,506		8,667						
	人工数		人	1.00		1.00		1.00		1.00						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	12,478		13,342		13,370		13,725						
基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績		
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%										令和元年度		調査未実施	調査未実施	54.20%		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	指定歯科医療機関において、適切に実施されている。												
	実施方法の効率性		3	歯科医師会への委託により、効率的な実施が確保できている。												
	達成度（基本施策の実績）		4	検診受診により、自身の疾患の程度を把握することができる。また、検診結果に基づき、適切な医療へと結びつけることができる。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持												
		総合評価	○保健・予防対策の推進 適切な実施により、歯周病の予防や早期発見に努めている。 ○医療体制の整備 検診受診により、地域の歯科医療機関とかわかることで、かかりつけ歯科医づくりの推進に努めている。													

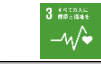
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			むし歯予防健康診査事業							事業開廃年度		－ 継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋
		款名	衛生費									課	健康課	担当	吉野 美桜
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 かかりつけ医がいる市民（20歳以上）の割合を増やします									係	健康係	電話	内線 3202	
	根拠法令等	健康増進法									個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を									法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民				口腔内疾患（むし歯や歯周病など）を早期に発見し、早期治療へつなげる。また、歯と口腔の健康づくりの重要性が認識されるようにする。 ○6月の「歯と口の健康週間」にちなみ、指定歯科医療機関において1週間「むし歯予防検診及び相談」を実施。受診者99名。 ○6月4日の「むし歯予防デー」にちなみ、「歯と口の健康フェア」を実施。来場者120名。 内容：歯科健診と相談、口腔がん検診、咬合力測定、口臭測定、唾液検査、ドライマウス測定、細菌観察、細菌数測定、講演会、ブラッシング指導									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	2,073	2,074	1,959	1,959								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,073	2,074	1,959	1,959								
	一般職員人件費		千円	8,280	8,506	8,506	8,667								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	10,353	10,580	10,465	10,626								
	基本施策の現状値											(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
かかりつけ歯科医をもっている市民の割合 54.9%							令和元年度	調査未実施	調査未実施	54.20%					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	指定歯科医療機関および「歯と口の健康フェア」会場において、適切に実施されている。											
	実施方法の効率性		3	歯科医師会への委託により、効率的な実施方法が確保できている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	検診や各種の測定・検査などにより、疾病の予防や早期発見につながっている。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	○「むし歯予防検診」の実施により、疾病の予防や早期発見のみならず、かかりつけ歯科医の推進にもつながっている。 ○「歯と口の健康フェア」の通常通りの実施により、健康に関する正しい知識の普及啓発や支援推進を行う。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			自殺対策事業								事業開廃年度		- 継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	01	細目	015	細々目	01	部	保健福祉部	課長	原田 千尋
		款名	衛生費									課	健康課	担当	若林 郁
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-② 健康支援・医療体制の充実 地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、適切な支援が行える体制を構築します									係	地域保健係	電話	内線 3202	
	根拠法令等	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱									個別計画		昭島市自殺対策計画		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			適切に医療機関受診の必要性有無などを含めて相談対応している。				個別の相談対応を通じた自殺予防と同時に、社会基盤を整備することで自殺予防を行っていく。								
実施内容		昭島市自殺対策計画に基づいて、普及啓発事業（相談先リーフレットを市内小・中・高校に配布、9月と3月の自殺対策強化月間に街頭キャンペーン実施、公共施設でのパネル展示・推薦図書の設置など）、人材育成事業（市民向け・職員向けゲートキーパー研修など）、こころといのちの相談事業、生きづらさを支えるグループ支援事業、出張講座として市内高校を対象に「SOSの出し方教室」実施、ネットワークを構築事業（庁内連絡会など）を実施している。また、自殺予防だけでなく、自殺で大切な人を亡くした遺族などの支援として自死遺族の集う自助グループを委託実施している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	3,099		1,482		1,354		1,005					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,668		691		691		614					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,431		791		663		391					
	一般職員人件費		千円	33,120		34,024		34,024		34,668					
	人工数		人	4.00		4.00		4.00		4.00					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	36,219		35,506		35,378		35,673					
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績
ゲートキーパー研修修了者 813名										令和2年度末		976 (延)	1,100(延)	1,197(延)	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	相談件数は増加傾向にあり、健康課における自殺対策事業が周知され、相談窓口としての認知も安定していると考えている。											
	実施方法の効率性		4	普及啓発事業も自殺率が高くなる月を考慮し、街頭キャンペーンや相談時リーフレット配布を実施している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	相談件数は増加傾向ではあるが、ゲートキーパー研修、生きづらさを支えるグループ支援においては前年度より参加が減っており、周知方法等検討していく必要はある。											
	DXへの取組		検討中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
		総合評価	こころといのちの相談による、保健師の相談を地区担当制とし、継続的に関わることにより、基本施策に挙げる実績の増加につながったと考える。今後は自殺対策計画に基づき、地域の特性や課題も踏まえた内容にするなど、事業を見直しをしていく。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			包括的支援事業							事業開廃年度		平成18年度 継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	04	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	小森 裕介
		款名	介護保険特別会計							課	介護福祉課	担当	原田 梢	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>高齢者が尊厳を持てる地域共生社会の実現に向け、さまざまな主体が連携できる体制を構築します</small>							係	地域包括ケア推進係	電話	内線2149		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項							個別計画		第9期昭島市介護保険事業計画（R6～R8）			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を							法令による事業 実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的								
	実施内容	65歳以上の市民及びその家族等 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域のケアマネジメントを包括的に行う。 地域包括支援センターの運営のほか、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業などを実施する。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	171,623	188,569	176,610	202,800	【その他特定財源】 ・現年度分普通徴収保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円	75,442	83,676	81,025	88,772							
		都支出金	千円	28,765	36,299	33,997	39,039							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	38,651	32,295	27,591	35,950							
	一般職員人件費		千円	22,356	22,966	22,966	19,934							
	人工数		人	2.70	2.70	2.70	2.30							
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円				1,712							
	人工数		人				0.40							
	総事業費		千円	193,979	211,535	199,576	224,446							
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
	在宅医療介護連携構築委員会 4回 ※R4より在宅医療・介護連携推進委員会を新設							令和2年度	2回	1回	4回			
地域包括支援センター（5包括）連絡会 5回							令和2年度	6回	6回	6回				
事業の評価	実施方法の妥当性		3	事業の実施にあたっては、個別地域ケア会議や地域連絡会を定期的に開催し、地域課題の把握や検討を行い、地域ケア推進会議で集約し3年毎に高齢者保健福祉・介護保険事業計画を策定している。令和6年度は、今期の高齢者保健福祉・介護保険事業計画の最初の年であり、計画の達成状況や次期計画への課題共有を行った。										
	実施方法の効率性		3	次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定のための日常生活圏域ニーズ調査を次年度に行うにあたり、地域ケア推進会議で協議を行い効率的・効果的な事業実施に努めた。										
	達成度（基本施策の実績）		3	在宅医療・介護連携構築推進委員会を計画どおり4回開催し、地域包括支援センター連絡会を奇数月に開催したほか、地域課題を把握、検討するための個別地域ケア会議や地域連絡会、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向けた地域ケア推進会議などを定期的に開催した。										
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
		総合評価	包括的支援事業は、地域包括支援センターの運営委託事業をはじめ、認知症総合支援事業や地域ケア会議推進事業など多岐にわたり、全体の事業費も大きい。 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、引き続き地域課題の把握、検討を行っていくとともに、次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定に向け、各種取組を効果的に実施していく。 また、在宅医療・介護連携についても推進委員会での協議を通し、連携の推進に努めていく。											

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			相談支援事業							事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	部	保健福祉部	課長	平沢 智子
		款名	民生費									課	障害福祉課	担当	星 辰哉
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します</small>										係	障害福祉係	電話	内線2136
												個別計画		昭島市障害者プラン（令和6年度～令和8年度）	
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)	
SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を														
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			身体障害者、知的障害者、精神障害者等				障害のある方の自立した日常生活や社会生活の促進を図るため。								
実施内容		市内の相談支援事業所2か所に対し、障害のある方やその家族からの相談に応じる等の障害者相談支援事業を委託する。 また、令和6年度決算額については、従来は委託事業費については消費税非課税の対応をしていたが、令和5年10月の厚生労働省通知を契機に立川税務署へ確認を行い、令和6年度より消費税の取扱いを非課税から課税へ変更したこと及び消費税追納に伴う延滞税等を事業者へ支払ったことから、決算額が増加している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	18,000		19,800		23,513		19,800					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	18,000		19,800		23,513		19,800					
	一般職員人件費		千円	1,656		1,701		1,701		1,733					
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	19,656		21,501		25,214		21,533					
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績
委託相談支援件数 7,802件										令和2年度		9,039件	9,313件	10,242件	
事業の評価	実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。											
	実施方法の効率性		4	コスト（総事業費）：令和5年度より増加。増加理由：消費税の取り扱いを非課税から課税へ変更し、消費税相当額等を支払ったため。 サービス量（成果）：令和5年度より実績が増加。											
	達成度（基本施策の実績）		5	委託相談支援件数が現状値7,802件から、令和6年度実績10,242件まで増加しており、基本施策の現状地から増減10%以上のため、5点と評価した。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 11	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
		総合評価		令和7年度においても、同様に事業を継続する。											

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			地域活動支援センター事業費							事業開廃年度		－ 継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	04	部	保健福祉部	課長	平沢 智子
		款名	民生費									課	障害福祉課	担当	星 辰哉
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-③ 高齢者・障害者福祉の充実 <small>障害のある方の自己決定が尊重され、安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や地域生活支援体制を整備します</small>									係	障害福祉係	電話	内線2136	
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									個別計画		昭島市障害者プラン（令和6年度～令和8年度）		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			主に精神障害のある方				主に精神障害のある方について、日中の居場所を確保することにより、地域社会との交流の促進を図るため。								
実施内容		市内の相談支援事業所1箇所に対し、主に精神障害のある方に対し、創作活動や生産活動、交流活動等ができるオープンスペースの開設や相談支援事業を委託する R6当初予算額は消費税相当額を加えて予算計上したが、予算編成後に、立川税務署や受注者との確認の後、消費税非課税の取扱いとしたことから、決算額は22,000千円になる。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	22,000		24,200		22,000		22,000		【その他特定財源】 ・福祉サービス事業利用者負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,245		4,830		4,992		4,830					
		都支出金	千円	3,244		4,037		3,244		4,037					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	2		2		2		2					
	一般財源	千円	15,509		15,331		13,762		13,131						
	一般職員人件費		千円	1,656		1,701		1,701		1,733					
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	23,656		25,901		23,701		23,733					
	基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績
地域活動支援センター相談支援件数 7,241件										令和2年度		4,989件	4,759件	4,259件	
事業の評価	実施方法の妥当性		2	委託により事業を継続している。											
	実施方法の効率性		2	コスト（総事業費）：令和5年度と変化なし。 サービス量（成果）：令和5年度より実績が減少。											
	達成度（基本施策の実績）		1	現状地である令和2年度の相談支援件数が、令和6年度は4,259件であり、約42%減少している。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点	今後の方向性												
		5			(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価		令和7年度においても、同様に事業を継続する。											

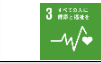
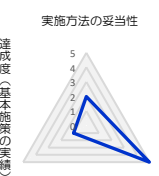
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		特定健康診査事業										事業開廃年度		平成20年度 継続		
基本データ	予算科目	款	05	項	02	目	02	細目	001	細々目		部	保健福祉部	課長	高玉 健二	
		款名	国民健康保険特別会計										課	保険年金課	担当	古屋 泰大
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します										係	保険係	電話	内線2032	
	根拠法令等	・国民健康保険法 ・高齢者の医療の確保に関する法律										個別計画		第3期昭島市国民健康保険健康事業実施計画 (令和6年度～令和11年度)		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	40歳以上の国民健康保険被保険者											生活習慣病予防のための健康診査を実施し、被保険者の健康の増進、医療費の適正化に寄与する。			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	82,229		99,603		79,167		99,627		特別交付金（特定健康診査等負担金）				
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	34,488		34,622		34,622		33,526						
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般財源	千円	47,741		64,981		44,545		66,101							
	一般職員人件費		千円	4,140		4,253		4,253		4,334						
	人工数		人	0.50		0.50		0.50		0.50						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	86,369		103,856		83,420		103,961						
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
国民健康保険特定健康診査受診率 46.1%												令和2年度	48.4%	47.3%	47.3%	
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。												
	実施方法の効率性		3	事業費については減少、成果については横ばいであった。												
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。												
	DXへの取組		予定なし						AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点	今後の方向性													
		8	（前年度 現状を維持 ）→ E 現状を維持													
		総合評価		令和6年度の特定健診受診率は前年度と同値の47.3%であった。未受診者への受診勧奨を行っているが、受診率の高い高齢者層が後期高齢者医療制度に移行していることが、受診率が上昇しづらい要因であると分析している。本事業は法で実施が定められていることから、引き続き同様の手法により事業を実施し、受診率の向上のため勧奨手法について再度検討したい。												

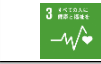
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			健康維持増進事業							事業開廃年度		平成20年度 継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二	
		款名	後期高齢者医療特別会計							課	保険年金課	担当	太田 菜穂		
	総合基本計画の 体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します							係	後期高齢者医療係	電話	内線2175			
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例							個別計画						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要		対象			目的									
			後期高齢者医療被保険者			生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資すること。									
	実施内容		次の検査項目について健康診査を実施 既往歴等の調査、自覚症状及び他覚症状の検査、身体計測（身長、体重、BMI）、血圧（収縮期血圧、拡張期血圧）、血中脂質検査（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール）、肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP）、血糖検査、尿検査（糖、蛋白）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	72,896	90,733	83,996	95,701	・健康診査費委託金 ・区市町村支援事業補助金 ・保健・介護予防一体的実施事業委託金（R6～）							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	51,491	66,683	61,463	67,099								
		一般財源	千円	21,405	24,050	22,533	28,602								
	一般職員人件費		千円	1,656	1,701	1,701	1,733								
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	74,552	92,434	85,697	97,434								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
後期高齢者健康診査受診率 49.8%							令和2年度	50.90%	50.90%	50.90%					
後発医薬品使用促進効果 後期高齢者医療・・・6,072,864円 (差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額)							令和2年度	3,436,676円	2,969,137円	2,577,869円					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。											
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。											
	達成度（基本施策の実績）		3	健康診査受診率は、基本施策の現状値から増減±5%以内であった。 後発医薬品使用促進効果額は約58%の減少であったが、切替者の割合としてはやや増加していた。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	健康診査の受診率は昨年と比較して横ばいであった。引き続き受診率の向上のための取り組みについて検討していきたい。 後発医薬品使用促進効果については、差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額は大幅に減少したものの、切替人数の割合でみるとわずかに増加していた。引き続き動向を注視し実施方法について検討していきたい。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		健康維持増進事業										事業開廃年度		平成29年度 継続		
基本データ	予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目		部	保健福祉部	課長	高玉 健二	
		款名	国民健康保険特別会計										課	保険年金課	担当	古屋 泰大
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 被保険者の健康増進や高齢者の介護予防を図り、医療費や保険給付費を抑制します										係	保険係	電話	内線2032	
	根拠法令等	国民健康保険法										個別計画		第3期昭島市国民健康保険保健事業実施計画 (令和6年度～令和11年度)		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	国民健康保険被保険者											ジェネリック医薬品使用の周知啓発を行うことにより、使用率を高め、医療費の適正化に努める。			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	139		502		67		344		特別交付金（都繰入金）				
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	92		341		47		88						
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般財源	千円	47		161		20		256							
	一般職員人件費		千円	1,656		1,701		1,701		1,733						
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	1,795		2,203		1,768		2,077						
	基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績	
	後発医薬品使用促進効果 国民健康保険・・・2,594,464円 (差額通知対象者に対する医療費ベースの軽減効果額)										令和2年度		1,058,152	884,504	1,106,447	
	事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。											
		実施方法の効率性		5	事業費については減少、成果については上昇した。											
		達成度（基本施策の実績）		1	基本施策の現状値から－10%以上減少した。											
		DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
個別評価		合計点 8	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価		基準時と比較した当事業の効果は低下しているが、ジェネリック医薬品の普及に伴い、本事業の効果は弱まっていく側面があると考えている。また、近年のジェネリック医薬品の供給不足も影響していると分析している。被保険者全体としてはジェネリック医薬品の使用率は高まっており、国基準である数量ベースでの使用割合は80%を上回っている。本事業は保険者努力者支援制度の加対象となり、歳入確保につながることから、引き続き当事業について継続していく。												

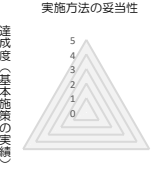
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		国民健康保険税賦課徴収事務										事業開廃年度		- 継続				
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目		部	保健福祉部	課長	高玉 健二			
		款名	国民健康保険特別会計										課	保険年金課	担当	古屋 泰大		
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めます										係	保険係	電話	内線2032			
	根拠法令等	地方税法等										個別計画						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象					目的											
	実施内容	国民健康保険被保険者											適正な国民健康保険税の賦課と徴収を行い、国民健康保険制度の公正公平な運営に寄与する。					
事業の実績	事業費（コスト）の推移												(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費												千円	49,887	55,817	53,186	66,723	特別交付金（都繰入金）
	財源内訳	国庫支出金											千円					
		都支出金											千円	31,233	24,806	37,357	26,360	
		地方債											千円					
		その他特定財源											千円					
	一般財源											千円	18,654	31,011	15,829	40,363		
	一般職員人件費											千円	33,120	34,024	34,024	34,668		
	人工数											人	4.00	4.00	4.00	4.00		
	再任用職員人件費											千円						
	人工数											人						
	再任用代替会計年度任用職員人件費											千円						
	人工数											人						
	総事業費												千円	83,007	89,841	87,210	101,391	
	基本施策の現状値												(時点)		R4実績	R5実績	R6実績	
	国民健康保険税徴収率 現年度分・・・93.7%												令和2年度		94.8%	94.9%	95.7%	
	滞納繰越分・・・25.2%												令和2年度		27.0%	32.4%	34.8%	
	合計・・・・・・85.2%												令和2年度		86.4%	87.2%	88.6%	
	事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。													
		実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。													
達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。															
DXへの取組		取り組みを推進中							AI・RPA導入の可能性		導入済み（一部導入を含む）							
個別評価		合計点	今後の方向性		（前年度 現状を維持 ）→ E 現状を維持													
達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価														
		基準時と比較し、保険税の徴収率は現年度分、滞納繰越分、全体と全て向上していることから引き続き当該事務を行い、保険税の適正な賦課徴収に努め、安定的な制度運営に寄与する。																

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			後期高齢者医療保険料徴収事務								事業開廃年度		平成20年度 継続	
基本データ	予算科目	款	01	項	02	目	01	細目	001	細々目	部	保健福祉部	課長	高玉 健二
		款名	後期高齢者医療特別会計								課	保険年金課	担当	太田 菜穂
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-④ 社会保険制度の充実 保険料等の徴収率を高めます								係	後期高齢者医療係	電話	内線2175	
	根拠法令等	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例								個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を												
事業の概要	事業概要		対象				目的							
			後期高齢者医療被保険者				後期高齢者医療被保険者に保険料を納付していただき、制度の安定した運営に努める。							
実施内容		根拠法令等に基づき後期高齢者医療保険料を賦課決定し、特別徴収または普通徴収により徴収する。収納の取り組みとしては、口座振替納付の推進、訪問徴収会計年度任用職員の雇用活用、納期毎の未納者への督促状の発送（年8回）、催告書の発送（年5回）、休日収納相談窓口の開設（年5回）、電話催告（年3回）などを実施する。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	12,352		12,012		10,946		18,577				
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	12,352		12,012		10,946		18,577				
	一般職員人件費		千円	8,280		8,506		8,506		8,667				
	人工数		人	1.00		1.00		1.00		1.00				
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
	総事業費		千円	20,632		20,518		19,452		27,244				
	基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
	後期高齢者医療保険料徴収率 現年度分・・・99.5%										令和2年度	99.40%	99.60%	99.50%
	滞納繰越分・・・38.7%										令和2年度	32.20%	38%	25.60%
	合計・・・・・・98.6%										令和2年度	98.70%	98.80%	98.60%
事業の評価	実施方法の妥当性		2	これまでの方法を踏襲し事業を行った。										
	実施方法の効率性		3	事業費、成果ともに横ばいであった。										
	達成度（基本施策の実績）		3	基本政策の現状値から増減±5%以内であった。										
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価	被保険者の経済状況の悪化などにより滞納繰越分保険料の収納率は減少したものの、被保険者数の増加により現年度分保険料額が増加したため、全体の収納率は横ばいとなった。										

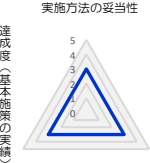
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			地域福祉計画策定事業							事業開廃年度		令和4年度 令和5年度			
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	019	細々目	01	部	保健福祉部	課長	
		款名	民生費									課	福祉総務課	担当	
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑤ 地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備 市の福祉施策に関する認知度を高めます									係	福祉総務係	電話		
	根拠法令等	社会福祉法									個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を									法令による事業 実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☒ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	昭島市民 すべての市民が安心して暮らすことのできるよう地域福祉の推進を進めるとともに、人と社会がつながり支えあう地域共生社会の実現を目指す。 昭島市地域福祉計画が令和5年度末で計画期間の満了を迎えることから、令和4年度、5年度の2か年で第2期昭島市地域福祉計画を策定した。 令和5年度は庁内検討委員会を3回、審議会を4回開催し、各委員からいただいた意見を踏まえ、計画策定を進めた。1月にパブリックコメントを実施し、2月に審議会から答申を受け計画を策定した。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円												
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円												
	一般職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円												
	基本施策の現状値														(時点)
市の福祉施策を知っている市民の割合 58.8%							平成29年度	48.7%	調査未実施						
事業の評価	実施方法の妥当性														
	実施方法の効率性														
	達成度（基本施策の実績）														
	DXへの取組							AI・RPA導入の可能性							
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 事業完了) → F 事業完了											
			総合評価	令和4年度に実施した市民アンケートの調査結果をもとに、庁内検討委員会・審議会における委員の意見を参考としながら、令和6年度から令和11年までの6年間の計画期間とする「第2期地域福祉計画」の策定を行った。 策定した計画に基づき、引き続き地域の福祉課題の解決を図るとともに、地域福祉の推進を図っていく。											

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			男女共同参画事業							事業開廃年度		平成6年 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	17	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	吉田 真純
		款名	総務費									課	男女共同参画・女性活躍支援担当	担当	渡邊 亜紀
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 男女の立場や待遇が対等と思う市民の割合を増やします									係	男女共同参画センター担当	電話	内線3101	
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法									個別計画		昭島市男女共同参画プランR3～R12		
	SDG's17の目標	5 ジェンダー平等を実現しよう													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員				一人一人が性別や年代に関わらず、その個性と能力を十分に発揮し、すべての人が尊厳を持って暮らすことのできる男女共同参画社会を形成するため、男女平等意識を醸成する。								
実施内容		○昭島市男女共同参画プラン（第4期）の進捗及び進捗管理 ○昭島市男女共同参画推進委員会の開催（年間4回） ○情報誌「Hi,あきしま」の発行（10月・3月）○セミナー等（6回）開催及び女性に対する暴力をなくす運動期間のキャンペーン実施○男女共同参画センターの運営○悩みごと相談の実施（月曜日～金曜日）○女性のためのカウンセリング（水曜日）○男性のためのカウンセリング【電話相談】（第3・4水曜日）○生理の貧困に係る取組○全職員に向けたDV被害者対応研修の実施（受講者：466人）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		（単位）	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	6,900	7,342	8,064	7,405	国庫補助金 ・母子父子自立支援プログラム策定事業補助金 ・女性相談支援員活動強化事業補助金 都支出金 ・人権啓発活動補助金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金 その他特定財源 ・雇用保険料							
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,758	1,610	1,972	1,701								
		都支出金	千円	46	221	76	218								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	26											
		一般財源	千円	5,070	5,511	6,016	5,486								
	一般職員人件費		千円	8,280	8,506	8,506	8,667								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	15,180	15,848	16,570	16,072								
	基本施策の現状値							（時点）		R4実績	R5実績	R6実績			
男女の立ち場または待遇が対等になっていると思う市民の割合 40%							令和元年度	調査未実施	38.5	調査未実施					
事業の評価	実施方法の妥当性		4	令和5年度からセミナー開催回数を年間2回から6回に変更し、男女共同参画プランに掲げる様々な施策に対応し、開催には内容、時間、曜日等を工夫した。セミナー参加者へ男女参画に関する啓発を行った。											
	実施方法の効率性		4	インスタグラムの利用を新たに開始するとともに、従来の昭島市公式X（旧ツイッター）、LINEでの情報発信を継続し、SNSの利用による男女共同参画の啓発に努めた。全戸配付の広報への掲載に加え、男女共同参画情報誌「Hi,あきしま」の発行等幅広い世代への効果的な啓発に努めた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	各所と連携し、セミナー参加者、悩みごと相談事業、男女共同参画センターの利用者ともに増加した。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 11	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
実施方法の妥当性		総合評価													
達成度（基本施策の実績）		「性別や世代を超え、一人ひとりがいきいきと輝く男女共同参画社会」の実現に向け、男女共同参画プランに掲げている様々な施策に対応する必要があることから、セミナー開催数を前年と同回数を維持し、各所と連携し、啓発に努め、セミナー参加者数は倍増となった。また、悩みごと相談では、特別相談を夜間及び土曜日に開催し、様々なライフスタイルに対応することに努めた。 ①情報提供・啓発事業 ②相談事業 ③活動拠点事業の3つの事業を柱とし、男女共同参画プランに基づき、引き続き更なる施策の推進を目指す。													

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			人権啓発事業							事業開廃年度		－ 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	17	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	原島 真
		款名	総務費									課	秘書課	担当	加藤 明子
	総合基本計画の体系	2互いに支え合い、尊重し合うまち 2-⑥ 多様性を認め合える地域の醸成 一人ひとりの尊厳が大切にされるよう、すべての人権侵害をなくします									係	オンブズパーソン・人権担当	電話	内線2366	
	根拠法令等	多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会 令和6年度「人権の花」運動実施要領									個別計画				
	SDG's17の目標	10 人や国の不平等をなくそう													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			①人権の花運動の実施 ②人権に関する参考資料の購入 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金				①小学生が花を育てることを通じ人権尊重思想を育む。活動内容は12月に実施する「人権パネル展」で掲示。 ②参考資料の購入。 ③多摩西人権擁護委員協議会の運営や活動に対する市の負担金。								
実施内容		①人権の花運動（令和6年度実績） ・光華小【苗等】マリーゴールド、ペゴニア、メランポジウム【参加人数】教員8名、1・2年生 163名 ・拝島第三小【苗等】マリーゴールド、ペゴニア【参加人数】教員6名、2年生 119名 【その他】人権擁護委員による「人権教室」も実施													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	289		297		293		297					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	50		56		52		56					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	26											
	一般財源	千円	213		241		241		241						
	一般職員人件費		千円	1,656		1,701		1,701		1,733					
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20					
	再任用職員人件費		千円	0		0		0		0					
	人工数		人	0.00		0.00		0.00		0.00					
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0		0		0		0					
	人工数		人	0.00		0.00		0.00		0.00					
	総事業費		千円	1,945		1,998		1,994		2,030					
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績
人権パネル展見学者 858人										令和元年度		未集計	572人	646人	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	①人権の花運動は、人権擁護委員等により全国的に行われている事業である。東京法務局八王子支局管内における実施方法は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」にて毎年検討のうえ実施要領を定め、人権擁護委員と市が連携し実施しており、現在の方法が適切であると判断する。											
	実施方法の効率性		3	①人権の花運動は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が定める実施要領に基づき、本市では毎年小学校2校が対象となっている。花の苗等は人権擁護委員と学校側が調整したうえで購入している。対象の2校は毎年変わるが、コストや実施内容には大きな変化はなく横ばいである。											
	達成度（基本施策の実績）		3	①人権の花運動の結果は、「多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会」が冊子の作成等をしているが、本市では人権週間に実施している「人権パネル展」で活動内容の掲示をしている。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度 現状を維持 ） → E 現状を維持										
		9													
実施方法の妥当性		達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価									
				①人権の花運動は、多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会が、毎年定める実施要領に基づき、人権擁護委員と市が連携して実施する事業であり、実施校のアンケートなどからも児童の人権意識を育むためには有効であり、今後も必要な事業と考える。 ②人権に関する参考資料の購入は、情報収集に欠かせないもので必要と考える。 ③多摩西人権擁護委員協議会負担金は、東京法務局八王子支局管内の各市が人口等に基づき負担しており、人権擁護委員が市内で活動するためには不可欠なものとする。											